

# 1. 奄美市の現状と見通し

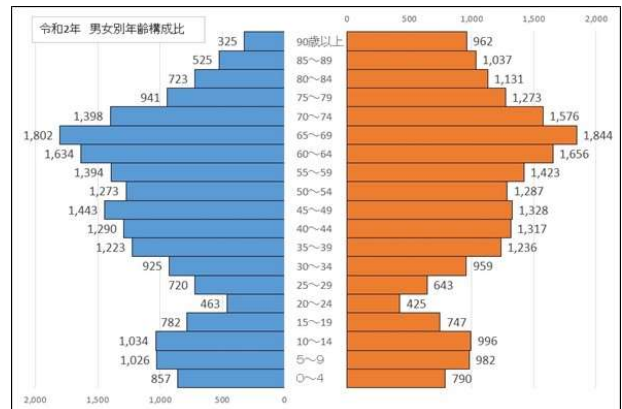
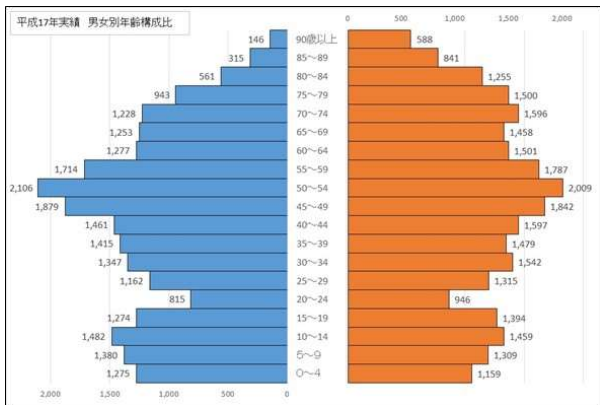
## (1) 人口の状況

### ① 国勢調査実績及び将来推計

平成17年国勢調査 49,610人 (旧三市町村合計値)

令和2年国勢調査 41,390人

【人口ピラミッド比較 (左：平成17年 右：令和2年)】



※各年国勢調査を基に奄美市作成

令和2年／平成17年 83.4% (16.6%減少)

令和2年ー平成17年 △8,220人

※国立社会保障人口問題研究所による「令和2年(2020年)国勢調査」を基にした人口推計は2023年中に発表予定。発表後に追加、分析等加筆

### ② 人口動態

- ・ 転入については横ばい又は微減である中、転出は令和以降減少傾向にある。
- ・ 出産は減少傾向にある中、死亡は増加傾向にある。
- ・ 10年間の人口動態の現状として、概ね人口減少に与える影響は社会減(転入ー転出)と自然減(出生ー死亡)が同程度の割合である。直近2年間においては、社会減の抑制が図られており、この傾向を維持、改善する必要。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
転入	2,280	2,393	2,302	2,230	2,272	2,248	2,711	2,079	2,165	2,108
転出	2,512	2,572	2,717	2,468	2,518	2,414	2,409	2,410	2,336	2,128
出産	373	404	359	375	344	295	291	285	305	267
死亡	598	644	644	599	609	576	591	611	585	686
社会増減	-232	-179	-415	-238	-246	-166	302	-331	-171	-20
自然増減	-225	-240	-285	-224	-265	-281	-300	-326	-280	-419
全体増減	-457	-419	-700	-462	-511	-447	2	-657	-451	-439

※各年「住民基本台帳人口移動報告」に基づき奄美市作成

## (2) 産業の状況

### ①就業構造（令和2年度）

- ・農林水産業で構成される第一次産業就業者は減少傾向
- ・第二次産業において、建設業が占める割合が高く、建設業と比して製造業が5割に満たない構造は県内他市と比べて本市の特徴
- ・本市就業構造において最も高い構成となっている第三次産業では、「保健衛生・社会事業（第三次産業中構成比26.3%）」、「卸売・小売業（同18.7%）」、「公務（同10.9%）」、「宿泊・飲食サービス業（同9.9%）」の順で高い。



※「令和2年国勢調査」を基に奄美市作成

### ②市内総生産額

- ・平成18年から平成24年にかけては減少傾向にあったものの、以降増加傾向に転じ、令和2年には奄美市合併以降最高値を記録
- ・令和元年から令和2年にかけては、建設業及び公務の伸びが顕著であり、奄美市市民交流センター等の市実施大型事業のほか、防衛省関連施設整備、マリントウン地区における民間投資が影響を及ぼしたものと類推。また、新型コロナ対策事業に関する財政出動の影響もあったものと推察。



※「令和2年度市町村民所得推計（令和5年5月 鹿児島県統計協会）」を基に奄美市作成

③有効求人倍率（名瀬公共職業紹介所管内）

- ・平成 21 年には世界的経済不況（リーマンショック）の影響が及び、本市における求人も過去最低を記録
- ・平成 24 年以降改善傾向にあるものの、現在は求人と求職のミスマッチ等が顕著な問題として現れており、事業継続・拡大に影響を及ぼす人材不足の状況。

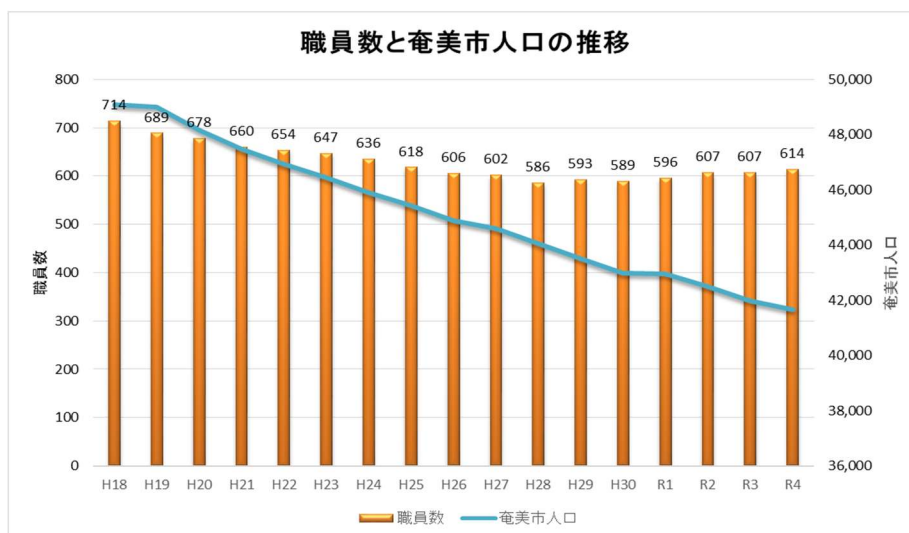


※「ハローワーク名瀬」公表資料から奄美市作成

(3) 行財政の状況

①奄美市職員数

- ・本市職員数は合併以降 100 人（14.0%）減少。本市人口の動向と一致した動き。
- ・令和 5 年以降、地方公務員法改正による退職年齢引上げの影響を注視すべき。



※作成：奄美市企画調整課

## ②財政の状況

- ・平成 27 年度以降、歳入及び歳出が増加している要因は、住用・笠利両総合支所整備を皮切りとした各種大型事業整備が一因。また、令和 2 年度及び令和 3 年度において突出している要因は、新型コロナウイルス感染症対策としての大規模な財政出動が要因。
- ・扶助費（福祉等の社会保障関連経費）は増加傾向にあり、歳出のベースを引き上げている
- ・歳入において、市税は令和 2 年度～ 4 年度の 3 年度間連続で 40 億円を上回っている。



※作成：奄美市財政課